

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松本建工株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO KENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本節也

【本店の所在の場所】 札幌市東区北42条東15丁目1番1号

【電話番号】 (011)751 4587

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 三浦正範

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北42条東15丁目1番1号

【電話番号】 (011)741 2259

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 三浦正範

【縦覧に供する場所】 松本建工株式会社東京支店
(東京都品川区大崎1丁目6番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,768,962	6,689,270	6,762,197	12,701,848	13,036,579
経常利益 (千円)	357,559	457,017	229,474	457,713	527,749
中間(当期)純利益 (千円)	167,724	252,015	86,546	153,400	250,727
純資産額 (千円)	4,358,044	4,534,963	4,799,574	4,356,157	4,648,790
総資産額 (千円)	17,599,350	18,928,531	21,028,044	17,002,985	18,124,171
1株当たり純資産額 (円)	544.43	571.90	605.99	545.80	586.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.45	31.58	10.92	18.93	31.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	24.0	22.8	25.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,724	23,537	129,161	444,120	696,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,994	653,400	979,732	1,176,963	988,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,597	745,711	1,392,096	177,243	297,989
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,184,658	1,018,704	1,153,449	894,000	912,227
従業員数 (人)	413	413	446	402	408

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,114,913	5,072,674	4,977,690	9,919,964	9,705,812
経常利益 (千円)	281,762	390,676	315,588	387,017	450,395
中間(当期)純利益 (千円)	124,203	217,966	197,447	126,163	204,917
資本金 (千円)	1,063,542	1,063,542	1,063,542	1,063,542	1,063,542
発行済株式総数 (株)	8,626,889	7,930,383	7,930,383	8,626,889	7,930,383
純資産額 (千円)	4,209,395	4,370,561	4,742,379	4,223,792	4,472,628
総資産額 (千円)	16,003,306	17,050,742	19,055,158	15,569,074	16,442,582
1株当たり純資産額 (円)	525.86	551.17	598.76	528.52	564.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.14	27.32	24.91	15.57	25.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				12.00	15.00
自己資本比率 (%)	26.3	25.6	24.9	27.1	27.2
従業員数 (人)	331	325	347	319	319

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)テックハウジングジャパンについては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

また、連結子会社でありました松建ウッドテック(株)は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間から連結の範囲より除外いたしました。

これに伴う事業の種類別セグメントへの影響はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の異動がありました。

(1) 除外

ウレタン断熱パネル等製品の製造請負を行なっておりました松建ウッドテック(株)は、休眠会社となり重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外したことに伴い、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

主にF P工法住宅建築の請負を行なっている(株)テックハウジングジャパン(子会社)は、当中間連結会計期間から重要性が増加したため連結の範囲に含めたことに伴い、関係会社(連結子会社)といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
連結子会社 (株)テックハウジングジャパン	東京都品川区	50,000	F P工法住宅等建築の請負	(所有)直接 100	4		115,000	ウレタン断熱パネル等製品の販売	なし	なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	135
F P事業	211
輸入販売事業	71
南あいの里事業	1
全社(共通)	28
合計	446

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	347
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)を記載しております。なお、臨時従業員については、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢や個人消費の伸びなど緩やかな回復の兆しは見えるものの依然として低迷を続けております。住宅建築業界においては、新設住宅着工数が640千戸（前年同期比3.5%増）、うち持家については7.4%減少の191千戸となり若干の回復感が見受けられるものの、不安定な状況が続いており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、「ゼロエネルギー、100年住宅」のコンセプトのもと省エネルギー、環境への配慮を最重点とした高性能、差別化商品の販売に努力してまいりました。

また、生産工場の一層の合理化、効率化による製造原価のさらなる圧縮、経費節減に努力いたしました結果、当中間連結会計期間は、連結売上高6,762百万円（前年同期比1.1%増）、連結経常利益229百万円（前年同期比49.8%減）、連結中間純利益は86百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

事業の種類別の経営成績は下記の通りです。

（住宅事業）

住宅建築請負を行う「住宅事業」については、北海道での住宅展示場（札幌5ヶ所、旭川市、帯広市）へのモデルハウス出展を中心とし、現場見学会、F P断熱パネル製造工場の見学会等の実施による営業展開の結果、売上高は1,957百万円（前年同期比4.8%減）、関東地域での営業拠点新設（埼玉県2ヶ所）による経費発生により営業損失は31百万円となりました。

（F P事業）

全国のF Pグループ工務店向けにウレタン断熱パネル等製品の販売、建築資材の販売を行う「F P事業」では、企画商品の開発提案、各種営業ツールの提供、工場見学の継続実施等により営業展開をいたしましたが、売上高は3,368百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は532百万円（前年同期比12.6%減）となりました。当中間連結会計期間末のF Pグループ会員数は506社（前年同期比2社減）となりました。

（輸入販売事業）

建築資材、住宅関連商品の「輸入販売事業」については営業拠点の整備による営業力の強化、物流の効率化などによる基盤強化を行った結果、売上高は1,435百万円（前年同期比13.7%増）、販売強化を目指し、商品開発や新規輸入先開拓のため経費が発生したことにより営業利益は1百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

（南あいの里事業）

札幌市南あいの里土地区画整理組合から委託を受け実施している「南あいの里事業」について、宅地造成工事については、主にプレロード搬入土盛、下水道工事等を実施、進捗率は全体の25.4%となっております。なお、本請負工事については、当中間連結会計期間においては完成引渡しはなされていないため、損益は発生しておりません。

また、同区画整理組合に対する事業資金の融資は1,554百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により129百万円の減少、投資活動により979百万円の減少、財務活動により1,392百万円の増加となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,153百万円（対前年同期比134百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、129百万円（前年同期は23百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前中間純利益が274百万円計上されましたが、売上債権の増加618百万円、棚卸資産の増加843百万円、仕入債務の増加892百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、979百万円（対前年同期比326百万円増）となりました。これは、短期貸付による支出437百万円、長期貸付による支出375百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動より得られた資金は、1,392百万円（対前年同期比646百万円増）となりました。これは借入金の短期・長期併せて695百万円、社債の発行による1,366百万円の資金調達がありましたが、借入金の返済による支出436百万円、社債の償還による支出112百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
ウレタン断熱パネル(m ²)	242,385.9	232,350.1

(注) 当社グループでは、生産実績を事業の種類別セグメントごとに定義することが困難であるため、主力製品であるウレタン断熱パネルの当社グループ全生産実績を面積(m²)にて表示しております。

(2) 施工高

項目	区分	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中 施工高 (千円)
			受注残高 (千円)	うち、施工高		
				(%)	(千円)	
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	住宅事業	2,055,807	1,460,486	13.2	193,179	2,215,597
	F P事業	3,370,426	293,427			
	輸入販売事業	1,263,036				
	南あいの里事業					
	計	6,689,270	1,753,913	11.0	193,179	2,215,597
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	住宅事業	1,957,795	1,423,937	7.8	111,154	2,048,793
	F P事業	3,368,645	416,823			
	輸入販売事業	1,435,756				
	南あいの里事業		3,472,994	25.4	882,835	341,395
	計	6,762,197	5,313,754	18.7	993,989	2,390,188

(注) 1 期末繰越高の施工高は、未成工事支出金により受注残高の施工高を推定したものであります。

2 期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致しております。

(3) 受注高、売上高及び繰越高

項目	区分	受注高			期中売上高 (千円)	期末繰越高 (受注残高) (千円)
		期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)		
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	住宅事業	1,059,485	2,456,808	3,516,293	2,055,807	1,460,486
	F P事業	215,594	3,448,258	3,663,853	3,370,426	293,427
	輸入販売事業		1,263,036	1,263,036	1,263,036	
	南あいの里事業					
	計	1,275,080	7,168,102	8,443,183	6,689,270	1,753,913
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	住宅事業	898,074	2,483,659	3,381,733	1,957,795	1,423,937
	F P事業	180,818	3,604,650	3,785,468	3,368,645	416,823
	輸入販売事業		1,435,756	1,435,756	1,435,756	
	南あいの里事業	3,472,994		3,472,994		3,472,994
	計	4,551,886	7,524,066	12,075,952	6,762,197	5,313,754

(注) 1 金額は、すべて販売価格で表示しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にも係る増減額が含まれております。

(4) 主要顧客別売上状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
三井物産ハウステック㈱	775,945	11.6	713,674	10.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「F Pの家」が南北に長い日本のどの地域でも「つねに快適な本物の住宅を提供すること」を理念に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の当社における研究開発費は12百万円となっております。

なお、特定のセグメントに区分することが困難なため、基礎研究開発及び商品開発活動に分けて記載してまいります。

基礎研究開発

「F Pの家」の特徴である断熱性、気密性、耐久性、耐火性、遮音性の追求、特に省資源、省エネルギーの観点から、住宅の消費エネルギーを限りなく“ゼロ”に近づけることをテーマとして主にそれぞれの性能数値データの収集、統計に取り組んでおります。

また、当社の実験室で実施できない性能試験は、北海道立北方建築総合研究所などの評価機関に依頼しております。これらの試験により性能を確認することで、認定を取得するなどの成果を挙げております。

商品開発活動

快適な住宅を実現し、資産価値のある住まいを提供する為、既存製品の改良、新製品の開発、また世界各国の住宅関連商品、建材の調査を行い、日本国内での商品化を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、重要な設備の新設について完了したものはつぎのとおりであります。

平成17年9月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 (千円)	従業員数 (人)
提出会社 旭川展示場 (北海道旭川市)(注)	住宅事業	モデルハウス	35,880	5

(注) 平成17年5月に完成いたしました。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,203,494
計	14,203,494

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,930,383	7,930,383	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	7,930,383	7,930,383		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,930,383		1,063,542		1,253,785

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本節也	札幌市東区北46条東14丁目3-18	2,232	28.15
有限会社メトリックス	札幌市東区北42条東15丁目1-1	1,752	22.09
松本美枝子	札幌市東区北46条東14丁目3-18	708	8.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	285	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	233	2.93
松本建工従業員持株会	札幌市東区北42条東15丁目1-1	201	2.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	170	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	158	1.99
松本圭二	札幌市東区北46条東15丁目1-5	113	1.42
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	90	1.13
計		5,944	74.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,884,000	7,884	同上
単元未満株式	普通株式 36,383		同上
発行済株式総数	7,930,383		
総株主の議決権		7,884	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本建工株式会社	札幌市東区北42条東15丁目 1-1	10,000		10,000	0.13
計		10,000		10,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515	462	458	475	478	489
最低(円)	438	440	411	440	450	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,018,704		1,153,449		912,227	
2 受取手形、完成工事 未収入金及び売掛金		3,071,940		3,298,179		2,456,880	
3 棚卸資産		3,354,373		3,896,037		3,052,854	
4 短期貸付金		432,938		696,767		402,873	
5 その他		683,751		658,582		721,322	
貸倒引当金		150,424		174,969		147,823	
流動資産合計		8,411,284	44.4	9,528,047	45.3	7,398,335	40.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2,4	2,363,764		2,218,110		2,264,002	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,4	620,669		509,370		564,027	
(3) 土地	2	3,398,400		3,487,572		3,419,779	
(4) その他	1	126,338	6,509,172	131,291	6,346,343	118,941	6,366,751
2 無形固定資産							
(1) その他		332,549	332,549	327,847	327,847	324,917	324,917
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2			1,763,754		1,410,307	
(2) 長期貸付金		1,107,889		1,635,423		1,276,748	
(3) その他	2	2,594,192		1,391,887		1,369,744	
貸倒引当金		59,239	3,642,842	41,426	4,749,637	47,368	4,009,432
固定資産合計		10,484,564	55.4	11,423,828	54.3	10,701,101	59.0
繰延資産		32,683	0.2	76,169	0.4	24,735	0.2
資産合計		18,928,531	100.0	21,028,044	100.0	18,124,171	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,051,899		2,543,336		1,620,247	
2	2	4,493,000		3,575,000		3,834,800	
3		220,721		208,336		140,731	
4		20,330		16,275		19,913	
5		1,258,687		1,860,442		1,464,021	
流動負債合計		8,044,639	42.5	8,203,390	39.0	7,079,713	39.1
固定負債							
1		1,337,500		2,287,500		1,162,500	
2	2	3,383,200		3,943,100		3,569,900	
3		1,272,191		1,282,511		1,290,969	
4		66,727		79,812		75,975	
5		288,760		304,010		296,180	
6		549		128,146		142	
固定負債合計		6,348,927	33.5	8,025,080	38.2	6,395,667	35.3
負債合計		14,393,567	76.0	16,228,470	77.2	13,475,380	74.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,063,542	5.6	1,063,542	5.0	1,063,542	5.9
資本剰余金							
		1,253,785	6.6	1,253,785	6.0	1,253,785	6.9
利益剰余金							
		2,071,864	11.0	2,030,148	9.6	2,070,576	11.4
その他有価証券 評価差額金							
		146,078	0.8	456,691	2.2	262,233	1.4
自己株式							
		308	0.0	4,594	0.0	1,348	0.0
資本合計		4,534,963	24.0	4,799,574	22.8	4,648,790	25.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,928,531	100.0	21,028,044	100.0	18,124,171	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,689,270	100.0	6,762,197	100.0	13,036,579	100.0
売上原価		4,672,945	69.9	4,857,323	71.8	9,413,557	72.2
売上総利益		2,016,324	30.1	1,904,874	28.2	3,623,022	27.8
販売費及び一般管理費	1	1,528,938	22.8	1,681,371	24.9	3,069,996	23.6
営業利益		487,386	7.3	223,503	3.3	553,026	4.2
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		22,275		29,494		43,803	
2 投資有価証券売却益				17,929			
3 受取地代家賃		17,573		39,390		56,806	
4 事務手数料収入		9,474		9,064		18,426	
5 設計料収入		7,366		7,371		12,995	
6 雑収入		27,589	84,278	33,327	136,578	67,908	199,940
営業外費用							
1 支払利息		67,511		70,506		135,065	
2 貸倒引当金繰入額		21,021		17,414		8,677	
3 休止固定資産関連 諸費	2	6,055		4,200		10,973	
4 雑支出		20,058	114,646	38,486	130,606	70,500	225,216
経常利益		457,017	6.8	229,474	3.4	527,749	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		16		194		8,700	
2 保険金収入		16	0.0	69,841	70,036	8,700	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3			4,285		216	
2 固定資産除却損	4	692		18,261		9,678	
3 ゴルフ会員権評価損				2,600			
4 その他		692	0.0	25,146	0.4	7,904	17,799
税金等調整前中間 (当期)純利益		456,341	6.8	274,364	4.1	518,651	4.0
法人税、住民税 及び事業税		210,454		198,591		238,239	
法人税等調整額		6,128	204,326	10,773	187,817	29,684	267,923
中間(当期)純利益		252,015	3.8	86,546	1.3	250,727	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,253,785	1,253,785			1,253,785
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,253,785	1,253,785			1,253,785
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,177,291	2,070,576			2,177,291
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		252,015	252,015	86,546	86,546	250,727	250,727
利益剰余金減少高							
1 配当金		95,901		118,907		95,901	
2 連結子会社の増加に よる減少高		2,012		1,359		2,012	
3 連結除外に伴う利益 剰余金減少高				6,708			
4 未処分利益による自己 株式消却額		259,527	357,441		126,975	259,527	357,441
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,071,864		2,030,148		2,070,576

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		456,341	274,364	518,651
減価償却費		190,681	165,684	385,822
引当金の増減額		44,595	30,724	51,938
支払利息		67,511	70,506	135,065
社債発行費償却		5,944	10,158	12,916
投資有価証券評価損				7,904
固定資産除売却損益		692	22,546	6,503
売上債権の増減額		609,854	618,430	108,182
棚卸資産の増減額		422,253	843,183	120,734
仕入債務の増減額		501,056	892,553	71,187
未収入金の増減額		52,291	32,842	9,395
預り保証金の増減額		19,104	6,834	5,245
人件費債務の増減額		40,165	31,212	34,270
未払消費税等の増減額		2,630	13,526	7,368
その他		37,499	11,748	134,233
小計		273,198	36,869	1,099,483
利息及び配当金の受取額		23,343	36,489	44,344
利息の支払額		66,749	72,482	133,190
法人税等の支払額		206,255	130,038	314,030
営業活動による キャッシュ・フロー		23,537	129,161	696,607
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		500	58,125	500
定期預金の払戻による 収入		9,000	58,125	9,000
投資有価証券 の取得による支出				60,200
投資有価証券 の売却による収入			18,522	
固定資産の取得による 支出		47,646	186,010	100,880
投資不動産の取得に よる支出		307,000		307,000
短期貸付金の増減額		140,149	437,637	173,988
長期貸付による支出		194,300	375,000	378,300
長期貸付金の回収に よる収入		15,194	13,577	19,239
その他の支出		3,122	19,074	11,723
その他の収入		15,122	5,889	15,579
投資活動による キャッシュ・フロー		653,400	979,732	988,773

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		220,000	110,000	175,000
長期借入による収入		195,000	805,000	879,000
長期借入金の 返済による支出		525,500	436,600	1,211,000
社債の発行による収入		976,250	1,366,700	976,250
社債の償還による支出			112,500	50,000
自己株式の取得による 支出		23,948	3,246	24,988
親会社による配当金の 支払額		96,090	117,257	96,271
財務活動による キャッシュ・フロー		745,711	1,392,096	297,989
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,685	6,364	5,234
現金及び現金同等物 の増減額		117,534	289,566	11,057
現金及び現金同等物 の期首残高		894,000	912,227	894,000
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		7,169	6,598	7,169
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			54,942	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,018,704	1,153,449	912,227

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)グロバリー、松建ホームテック(株)、松建ウッドテック(株)、松建不動産流通(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)松建商事、マクロホーム(株)、HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. 松建不動産流通(株)については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)グロバリー、松建ホームテック(株)、松建不動産流通(株)、(株)テックハウジングジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)松建商事、松建ウッドテック(株)、HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.、(株)グレン・ディンプレックス・ジャパン (株)テックハウジングジャパンについては、重要性が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、連結子会社でありました松建ウッドテック(株)は、休眠会社となり重要性がなくなったため当中間連結会計期間から連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p> <p>(3) 議決権の過半数を所有しているが子会社としない会社 提出会社が議決権の過半数を所有するマクロホーム(株)については、有効な支配従属関係が存在しないと認められることにより、子会社には該当しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 (株)グロバリー、松建ホームテック(株)、松建ウッドテック(株)、松建不動産流通(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)松建商事、(株)テックハウジングジャパン、HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.、(株)グレン・ディンプレックス・ジャパン 松建不動産流通(株)については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p> <p>(3) 議決権の過半数を所有しているが子会社としない会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 三井物産ハウステック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ・非連結子会社 (株)松建商事、 マクロホーム(株)、 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC. 上記非連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 三井物産ハウステック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ・非連結子会社 (株)松建商事、松建ウッドテック(株) HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.、 (株)グレン・ディンプレックス・ジャパン 上記非連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 三井物産ハウステック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ・非連結子会社 (株)松建商事、(株)テックハウジングジャパン、 HOME TECHNOLOGY INTERNATIONAL, INC.、 (株)グレン・ディンプレックス・ジャパン 上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 未着商品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 同左 未着品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 未着商品、販売用不動産、分譲用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物付属設備は除く)については、償却方法を定額法にしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～31年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支払に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 完成工事補償引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 完成工事補償引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社</p>

の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 外貨建予定
為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金
- ハ ヘッジ方針
主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
同左
- (5) 重要なリース取引の処理方法
同左
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
同左
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
- ハ ヘッジ方針
同左
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
同左

の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
同左
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
同左
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
- ハ ヘッジ方針
同左
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動負債の「その他」として計上しております。</p> <p>ロ 法人税及び住民税並びに事業税 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 法人税及び住民税並びに事業税 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「長期貸付金」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は298,759千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「投資有価証券」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は918,391千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,106千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、8,106千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,651千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、13,651千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,189,221千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,372,563千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,311,720千円
2 担保提供資産 (担保に供してゐる資産)	2 担保提供資産 (担保に供してゐる資産)	2 担保提供資産 (担保に供してゐる資産)
建物 1,386,775千円	建物 1,276,976千円	建物 1,330,860千円
土地 2,778,694千円	土地 2,728,117千円	土地 2,778,694千円
投資その他の資産 (その他) 832,183千円	投資有価証券 1,071,070千円	投資有価証券 805,805千円
投資その他の資産 (その他) 832,183千円	投資その他の資産 (その他) 853,533千円	投資その他の資産 (その他) 177,207千円
計 4,997,654千円	計 5,929,697千円	計 5,092,567千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 2,522,600千円 (1年以内返済分を含む)	短期借入金 1,829,600千円 (1年以内返済分を含む)	短期借入金 2,234,400千円 (1年以内返済分を含む)
長期借入金 3,074,400千円	長期借入金 3,834,700千円	長期借入金 3,361,300千円
計 5,597,000千円	計 5,664,300千円	計 5,595,700千円
3 保証債務 下記のとおり、当社の従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客及び㈱郡組に対する金融機関の融資について連帯保証を行っております。	3 保証債務 下記のとおり、当社の従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客、㈱郡組に対する金融機関の融資及びマクロホーム㈱に対するリース契約について連帯保証を行っております。	3 保証債務 下記のとおり、当社の従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客及び㈱郡組に対する金融機関の融資について連帯保証を行っております。
保証先 保証金額	保証先 保証金額	保証先 保証金額
当社の従業員 5,006千円	当社の従業員 2,160千円	当社の従業員 3,847千円
住宅建築顧客 156,200千円	住宅建築顧客 21,880千円	住宅建築顧客 49,000千円
㈱郡組 15,650千円	㈱郡組 18,503千円	㈱郡組 15,650千円
計 176,856千円	マクロホーム㈱ 42,336千円	計 68,497千円
	計 84,879千円	
4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。	4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。	4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。
建物及び構築物 1,097千円	建物及び構築物 961千円	建物及び構築物 1,024千円
機械装置及び運搬具 64,321千円	機械装置及び運搬具 55,338千円	機械装置及び運搬具 59,475千円
計 65,418千円	計 56,300千円	計 60,500千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 122,817千円 販売手数料 145,301千円 完成工事補償引当金繰入額 20,330千円 貸倒引当金繰入額 7,862千円 役員報酬及び従業員給与 567,297千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,500千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 190,665千円 販売手数料 141,951千円 完成工事補償引当金繰入額 16,275千円 貸倒引当金繰入額 7,271千円 役員報酬及び従業員給与 614,877千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,830千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 243,051千円 販売手数料 279,912千円 完成工事補償引当金繰入額 19,913千円 貸倒引当金繰入額 19,564千円 役員報酬及び従業員給与 1,127,169千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,920千円
2 埼玉工場の機械装置等の一部は引き続き休止しております。これに伴い休止後に発生した減価償却費は、営業外費用の「休止固定資産関連諸費」として計上しております。	2 同左	2 同左
3	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,285千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 216千円
4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産(その他) 692千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,226千円 機械装置及び運搬具 7,402千円 有形固定資産(その他) 5,624千円 無形固定資産(その他) 9千円 計 18,261千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,983千円 機械装置及び運搬具 798千円 有形固定資産(その他) 896千円 計 9,678千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,018,704千円 現金及び現金同等物 1,018,704千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,153,449千円 現金及び現金同等物 1,153,449千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 912,227千円 現金及び現金同等物 912,227千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 551 488 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,750</td> <td>6,476</td> <td>3,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,750	6,476	3,273	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 551 906 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,874</td> <td>3,591</td> <td>50,282</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,894</td> <td>1,998</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,768</td> <td>5,590</td> <td>55,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	53,874	3,591	50,282	機械装置及び運搬具	6,894	1,998	4,895	合計	60,768	5,590	55,177	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 551 1331 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,750</td> <td>7,529</td> <td>2,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,750	7,529	2,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
機械装置及び運搬具	9,750	6,476	3,273																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
建物及び構築物	53,874	3,591	50,282																															
機械装置及び運搬具	6,894	1,998	4,895																															
合計	60,768	5,590	55,177																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置及び運搬具	9,750	7,529	2,220																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1137 488 1240"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 1509 488 1599"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,620千円	1年超	1,653千円	合計	3,273千円	支払リース料	1,053千円	減価償却費相当額	1,053千円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="561 1137 906 1240"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="536 1509 906 1599"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	12,153千円	1年超	43,024千円	合計	55,177千円	支払リース料	4,230千円	減価償却費相当額	4,230千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1106 1331 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="954 1509 1331 1599"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	909千円	1年超	1,311千円	合計	2,220千円	支払リース料	2,106千円	減価償却費相当額	2,106千円		
1年内	1,620千円																																	
1年超	1,653千円																																	
合計	3,273千円																																	
支払リース料	1,053千円																																	
減価償却費相当額	1,053千円																																	
1年内	12,153千円																																	
1年超	43,024千円																																	
合計	55,177千円																																	
支払リース料	4,230千円																																	
減価償却費相当額	4,230千円																																	
1年内	909千円																																	
1年超	1,311千円																																	
合計	2,220千円																																	
支払リース料	2,106千円																																	
減価償却費相当額	2,106千円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	536,293	781,391	245,097
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
	536,293	781,391	245,097

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損の対象となる銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	536,543	1,302,804	766,260
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
	536,543	1,302,804	766,260

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損の対象となる銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	136,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	536,293	976,282	439,989
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
	536,293	976,282	439,989

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損の対象となる銘柄はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	住宅事業 (千円)	F P 事業 (千円)	輸入販売 事業 (千円)	南あいの里 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,055,807	3,370,426	1,263,036		6,689,270		6,689,270
(2) セグメント間の内部 売上高							
計	2,055,807	3,370,426	1,263,036		6,689,270		6,689,270
営業費用	1,924,959	2,761,301	1,205,418		5,891,679	310,203	6,201,883
営業利益	130,847	609,124	57,617		797,590	(310,203)	487,386

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
住宅事業	F P 工法住宅等建築の請負、F P 工法建売住宅及び注文住宅他の販売、増改築の請負、不動産の売買及び仲介
F P 事業	ウレタン断熱パネル等製品及び建築資材の販売
輸入販売事業	建築資材及び住宅関連商品の輸入販売
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は333,721千円であり、その主なものは当社の総務・経理・人事部門等の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (千円)	F P 事業 (千円)	輸入販売 事業 (千円)	南あいの里 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,957,795	3,368,645	1,435,756		6,762,197		6,762,197
(2) セグメント間の内部 売上高							
計	1,957,795	3,368,645	1,435,756		6,762,197		6,762,197
営業費用	1,989,508	2,836,042	1,433,955		6,259,507	279,187	6,538,694
営業利益又は営業損失()	31,713	532,603	1,800		502,690	(279,187)	223,503

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
住宅事業	F P 工法住宅等建築の請負、F P 工法建売住宅及び注文住宅他の販売、増改築の請負、不動産の売買及び仲介
F P 事業	ウレタン断熱パネル等製品及び建築資材の販売
輸入販売事業	建築資材及び住宅関連商品の輸入販売
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は303,038千円であり、その主なものは当社の総務・経理・人事部門等の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	住宅事業 (千円)	F P 事業 (千円)	輸入販売 事業 (千円)	南あいの里 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,270,541	6,065,984	2,700,052		13,036,579		13,036,579
(2) セグメント間の内部 売上高							
計	4,270,541	6,065,984	2,700,052		13,036,579		13,036,579
営業費用	4,050,156	5,202,964	2,629,731		11,882,852	600,700	12,483,553
営業利益	220,385	863,020	70,321		1,153,726	(600,700)	553,026

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
住宅事業	F P 工法住宅等建築の請負、F P 工法建売住宅及び注文住宅他の販売、増改築の請負、不動産の売買及び仲介
F P 事業	ウレタン断熱パネル等製品及び建築資材の販売
輸入販売事業	建築資材及び住宅関連商品の輸入販売
南あいの里事業	札幌市南あいの里土地区画整理組合が実施する土地区画整理事業についての業務代行者として、工事の施工、事業資金の融資

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は649,435千円であり、その主なものは当社の総務・経理・人事部門等の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び主要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び主要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び主要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 571円90銭 1株当たり中間純利益 31円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 605円99銭 1株当たり中間純利益 10円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 586円44銭 1株当たり当期純利益 31円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 252,015千円 普通株式に係る中間純利益 252,015千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 86,546千円 普通株式に係る中間純利益 86,546千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 250,727千円 普通株式に係る当期純利益 250,727千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,979,456株	普通株式の期中平均株式数 7,926,055株	普通株式の期中平均株式数 7,953,964株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(重要な子会社の第三者割当増資) 当社の連結子会社の(株)グローバルが、平成18年5月(予定)を払込期日とする第三者割当増資を下記のとおり実施することといたしました。 (1) 当該事象の発生年月日 平成17年11月30日 取締役会決議 平成18年5月(予定) 払込期日 (2) 当該事象の内容 増資の内容 発行新株式数 普通株式 7,800株 増資後発行済株式数 11,800株 発行価額 1株につき金50,000円	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>割当先 ベリング(1992)リミテッド (グレン・ディンプレックス グループの投資持株会社であ って、また、グループ内の経 営管理を行う会社)</p> <p>第三者割当増資の理由 昨今の日本における電力自由 化の流れを受けて、日本市場 において電気暖房製品の更な る販売拡大が期待できること から、世界の電気暖房市場の トップの地位にあるグレン・ ディンプレックス社グループ が抱える商品群から日本市場 にマッチした商品を選別し、 販売の強化を目指すため。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 上記第三者割当増資に伴い、 当連結会計年度に与える影響 はありません。</p> <p>なお、これに伴い当社の同社 に対する持分比率が低下し、 同社は当社の連結子会社では なくなることとなります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		790,642		968,795		603,714	
2 受取手形		709,196		657,660		381,065	
3 完成工事未収入金		12,000		65,615			
4 売掛金		1,522,845		1,607,283		1,287,035	
5 棚卸資産		2,464,117		2,787,608		2,334,064	
6 短期貸付金		432,938		916,767		477,873	
7 その他		614,993		594,592		582,805	
貸倒引当金		150,424		174,969		147,823	
流動資産合計		6,396,309	37.5	7,423,353	39.0	5,518,734	33.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2,4	2,277,758		2,129,360		2,184,941	
(2) 機械装置	1,4	609,975		491,327		545,158	
(3) 土地	2	3,398,400		3,487,572		3,419,779	
(4) その他	1	200,491		196,547		197,294	
有形固定資産合計		6,486,625		6,304,808		6,347,173	
2 無形固定資産		326,895		323,861		321,035	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	888,391		1,408,804		1,083,282	
(2) 長期貸付金		1,032,889		1,572,423		1,207,748	
(3) 投資不動産	2	859,504		860,932		863,977	
(4) その他		1,091,561		1,158,427		1,127,165	
貸倒引当金		59,239		41,426		47,368	
投資その他の資産 合計		3,813,106		4,959,160		4,234,805	
固定資産合計		10,626,627	62.3	11,587,829	60.8	10,903,014	66.3
繰延資産		27,805	0.2	43,974	0.2	20,833	0.1
資産合計		17,050,742	100.0	19,055,158	100.0	16,442,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		690,976		752,687		624,159	
2		289,951		434,732		193,119	
3		952,872		936,789		678,263	
4	2	3,163,000		2,270,000		2,674,800	
5		187,150		189,278		128,265	
6		20,330		16,275		19,913	
7		1,098,551		1,703,086		1,297,332	
流動負債合計		6,402,833	37.6	6,302,849	33.1	5,615,854	34.2
固定負債							
1		1,337,500		2,287,500		1,162,500	
2	2	3,318,200		3,938,100		3,534,900	
3		60,695		73,446		69,549	
4		288,760		304,010		296,180	
5		1,272,191		1,282,511		1,290,969	
6				124,360			
固定負債合計		6,277,346	36.8	8,009,928	42.0	6,354,099	38.6
負債合計		12,680,180	74.4	14,312,778	75.1	11,969,953	72.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,063,542	6.2	1,063,542	5.6	1,063,542	6.5
資本剰余金							
1		1,253,785		1,253,785		1,253,785	
資本剰余金合計		1,253,785	7.4	1,253,785	6.6	1,253,785	7.6
利益剰余金							
1		77,900		77,900		77,900	
2		1,109,989		1,107,144		1,109,989	
3		719,573		787,909		706,525	
利益剰余金合計		1,907,463	11.2	1,972,954	10.3	1,894,414	11.5
その他有価証券 評価差額金		146,078	0.8	456,691	2.4	262,233	1.6
自己株式		308	0.0	4,594	0.0	1,348	0.0
資本合計		4,370,561	25.6	4,742,379	24.9	4,472,628	27.2
負債資本合計		17,050,742	100.0	19,055,158	100.0	16,442,582	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,072,674	100.0	4,977,690	100.0	9,705,812	100.0			
売上原価	1	3,528,972	69.6	3,545,566	71.2	7,047,888	72.6			
売上総利益		1,543,701	30.4	1,432,124	28.8	2,657,924	27.4			
販売費及び一般管理費	1	1,152,476	22.7	1,161,269	23.4	2,232,864	23.0			
営業利益		391,225	7.7	270,855	5.4	425,060	4.4			
営業外収益	2	101,539	2.0	157,753	3.2	218,766	2.2			
営業外費用	1,3	102,088	2.0	113,020	2.3	193,431	2.0			
経常利益		390,676	7.7	315,588	6.3	450,395	4.6			
特別利益	4	16	0.0	70,036	1.4	8,700	0.1			
特別損失	5	692	0.0	25,183	0.5	9,895	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		389,999	7.7	360,442	7.2	449,200	4.6			
法人税、住民税 及び事業税		177,726		180,166		217,058				
法人税等調整額		5,692	172,033	3.4	17,170	162,995	3.2	27,224	244,283	2.5
中間(当期)純利益		217,966	4.3	197,447	4.0	204,917	2.1			
前期繰越利益		761,135		590,462		761,135				
未処分利益による 自己株式消却額		259,527				259,527				
中間(当期) 未処分利益		719,573		787,909		706,525				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材 料 総平均法による原価法 販売用不動産、分譲用不動産 及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材 料 同左 未着品、販売用不動産、分譲 用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定しており ます。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材 料 同左 販売用不動産、分譲用不動産 及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以後に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 償却方法を定額法にしており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 14～31年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアの減価償却方法は、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支払に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建予定 金利スワップ 取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として将来発生する外貨建債務に対する支払額の確定及び借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として借入金等に対する金利の変動リスクの回避あるいは軽減を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「投資有価証券」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は774,701千円であります。</p> <p>2 従来、「長期貸付金」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は214,976千円であります。</p> <p>3 従来、「投資不動産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資不動産」の金額は178,889千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,069千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7,069千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,903千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 5,144,521千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,321,476千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,263,905千円
2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,386,775千円 土地 2,778,694千円 投資有価証券 654,654千円 投資不動産 177,529千円 計 4,997,654千円	2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,276,976千円 土地 2,728,117千円 投資有価証券 1,071,070千円 投資不動産 853,533千円 計 5,929,697千円	2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,330,860千円 土地 2,778,694千円 投資有価証券 805,805千円 投資不動産 177,207千円 計 5,092,567千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,522,600千円 (1年以内返済分を含む) 長期借入金 3,074,400千円 計 5,597,000千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,829,600千円 (1年以内返済分を含む) 長期借入金 3,834,700千円 計 5,664,300千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,234,400千円 (1年以内返済分を含む) 長期借入金 3,361,300千円 計 5,595,700千円
3 保証債務 下記のとおり、従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客、(株)グローバリー及び(株)郡組に対する金融機関の融資について連帯保証を行っております。	3 保証債務 下記のとおり、従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客、(株)グローバリー及び(株)郡組に対する金融機関の融資、マクロホーム(株)及び(株)テックハウジングジャパンに対するリース契約について連帯保証を行っております。	3 保証債務 下記のとおり、従業員の厚生資金の銀行借入、住宅建築顧客、(株)グローバリー及び(株)郡組に対する金融機関の融資について連帯保証を行っております。
保証先 保証金額 従業員 5,006千円 住宅建築顧客 156,200千円 (株)グローバリー 1,425,000千円 (株)郡組 15,650千円 計 1,601,856千円	保証先 保証金額 従業員 2,160千円 住宅建築顧客 21,880千円 (株)グローバリー 1,285,000千円 (株)郡組 18,503千円 マクロホーム(株) 42,336千円 (株)テックハウジングジャパン 50,282千円 計 1,420,161千円 なお、(株)グローバリーに対して、為替予約取引2,800千ユーロの引受保証を行っております。	保証先 保証金額 従業員 3,847千円 住宅建築顧客 49,000千円 (株)グローバリー 1,195,000千円 (株)郡組 15,650千円 計 1,263,497千円 なお、(株)グローバリーに対して、為替予約取引3,400千ユーロの引受保証を行っております。
4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。 建物 1,097千円 機械装置 64,321千円 計 65,418千円	4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。 建物 961千円 機械装置 55,338千円 計 56,300千円	4 休止固定資産に関するものが次のとおり含まれております。 建物 1,024千円 機械装置 59,475千円 計 60,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 169,276千円 無形固定資産 14,938千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 148,749千円 無形固定資産 8,798千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 341,129千円 無形固定資産 30,235千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 21,283千円 技術指導料収 入 15,162千円 受取地代家賃 28,373千円 事務手数料収 入 9,474千円 設計料収入 7,366千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 28,798千円 投資有価証券 売却益 17,929千円 技術指導料収 入 16,836千円 受取地代家賃 50,190千円 事務手数料収 入 9,064千円 設計料収入 7,371千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息及び 配当金 42,310千円 技術指導料収 入 32,427千円 受取地代家賃 78,406千円 事務手数料収 入 18,426千円 設計料収入 12,995千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 55,273千円 貸倒引当金 繰入額 21,021千円 休止固定資産 関連諸費 6,055千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 54,191千円 貸倒引当金 繰入額 17,414千円 貸倒損失 600千円 休止固定資産 関連諸費 4,200千円 賃貸物件関連 諸費 8,018千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 107,685千円 貸倒引当金 繰入額 8,677千円 休止固定資産 関連諸費 10,973千円 賃貸物件関連 諸費 26,318千円
4	4 特別利益の主要項目 保険金収入 69,841千円	4
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 (その他) 692千円	5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 4,285千円 固定資産除却損 建物 5,262千円 機械装置 7,402千円 有形固定資産 (その他) 5,624千円 無形固定資産 9千円 計 18,298千円	5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 有形固定資産 (その他) 216千円 固定資産除却損 建物 7,983千円 機械装置 363千円 有形固定資産 (その他) 1,331千円 計 9,678千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 551 489 732"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,120</td> <td>2,665</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 455千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 390千円 減価償却費相当額 390千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	3,120	2,665	455	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="515 551 912 732"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,474</td> <td>231</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 694千円 1年超 2,547千円 合計 3,242千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 296千円 減価償却費相当額 296千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	3,474	231	3,242	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 551 1332 732"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,120</td> <td>3,055</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 780千円 減価償却費相当額 780千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	3,120	3,055	65
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	3,120	2,665	455																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	3,474	231	3,242																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	3,120	3,055	65																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 551円17銭	1株当たり純資産額 598円76銭	1株当たり純資産額 564円21銭
1株当たり中間純利益 27円32銭	1株当たり中間純利益 24円91銭	1株当たり当期純利益 25円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 217,966千円	中間損益計算書上の中間純利益 197,447千円	損益計算書上の当期純利益 204,917千円
普通株式に係る中間純利益 217,966千円	普通株式に係る中間純利益 197,447千円	普通株式に係る当期純利益 204,917千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,979,456株	普通株式の期中平均株式数 7,926,055株	普通株式の期中平均株式数 7,953,964株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
北海道財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 上記有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成17年10月26日
北海道財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月11日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月12日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月3日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月15日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年8月29日
至 平成17年8月31日 | 平成17年9月12日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年9月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年10月14日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年10月1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月10日
北海道財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成17年11月1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月6日
北海道財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

松本建工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本建工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

松本建工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	枝	芳	隆
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	烏	野	仁
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本建工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

松本建工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	枝	芳	隆
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	烏	野	仁
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本建工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

松本建工株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松本建工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松本建工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。